



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社
コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 康男
(氏名) 山崎 昇
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-2460
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,175	31.2	23,085	31.4	7,419	152.0	7,818	144.2	6,146	113.9
25年3月期	17,667	22.2	17,567	22.5	2,944	—	3,201	—	2,873	—

(注) 包括利益 26年3月期 6,156百万円 (11.9%) 25年3月期 5,502百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	92.95	92.41	12.7	9.0	32.0
25年3月期	42.79	42.75	6.6	4.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,431	50,629	55.8	762.00
25年3月期	84,178	46,281	54.8	698.29

(参考) 自己資本 26年3月期 50,457百万円 25年3月期 46,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,103	779	△2,619	18,948
25年3月期	△4,257	△67	△919	18,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	11.00	13.50	896	31.5	2.1
26年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	3,639	59.2	7.5

(注) 25年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 11円00銭(普通配当)
26年3月期 中間配当 30円00銭(普通配当) 期末配当 25円00銭(普通配当)
(ただし、26年3月期の期末配当につきましては、平成26年6月26日開催予定の第94期定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。
(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	67,398,262 株	25年3月期	69,398,262 株
26年3月期	1,181,003 株	25年3月期	3,354,530 株
26年3月期	66,122,380 株	25年3月期	67,146,499 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,175	31.2	23,079	31.4	7,378	154.6	7,768	147.3	6,115	115.3
25年3月期	17,667	22.2	17,561	22.5	2,898	—	3,141	—	2,840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
26年3月期	92.49	91.96	13.1
25年3月期	42.31	42.27	6.6

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
26年3月期	89,926		48,771		54.0	733.95	701.9			
25年3月期	83,694		45,249		53.9	682.66	686.5			

(参考) 自己資本 26年3月期 48,600百万円 25年3月期 45,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
① 継続企業の前提に関する注記	14
② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
③ セグメント情報	14
④ 1株当たり情報	15
⑤ 重要な後発事象	15
4. 参考情報	16
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	16
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	16
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	18
③ 受入手数料の科目別内訳	19
④ 受入手数料の商品別内訳	19
⑤ トレーディング損益の内訳	19
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	20
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	21
① 株式売買高（先物取引を除く）	21
② 引受・募集・売出しの取扱高	21
③ 自己資本規制比率	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、昨年4月の日銀による金融緩和を受けて株式市場が活況を呈し、その後米国の量的緩和縮小や、中国の景気減速等を背景に手控えられる場面もありましたが、売買代金は前期比大幅に増加しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が増加したこと等により前期比増収となりました。販売費・一般管理費は増加したものの、経常利益は78億18百万円と前期比大幅な増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初12,371円34銭で始まった日経平均株価は、昨年4月の日銀金融政策決定会合を受けて一段と上昇し、5月には15,942円60銭の高値を付けました。

しかし、米国の量的緩和縮小の可能性が浮上したことで、6月には12,415円85銭まで下落しました。

その後、年末にかけては米国の量的緩和の縮小決定を受けて為替が円安となったこと等から、16,320円22銭の年初来高値を付けました。

年明け後は中国の景気減速や金融不安、ウクライナ危機等新興国リスクの台頭等を背景に下げに転じ、14,827円83銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門ではグローバルな競争力がある自動車関連の銘柄、老朽化したインフラの更新、改修などの関連銘柄、内需の好業績銘柄等の選別及び情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.565%で始まった長期金利は、日銀の金融緩和による国債の大量買い入れ発表を受け、昨年4月に過去最低となる0.315%まで低下しました。その後、1.000%まで上昇する場面もありましたが、日銀の国債購入による好需給を背景に徐々に低下し、0.640%で期を終えました。

このような中、債券受入手数料収入は前期比横ばいとなりましたが、一方で債券等トレーディング益は引き続き新発メキシコペソ建世界銀行債の販売が好調であったこと等により堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、景気回復が見込まれる日米の株式、及び北米通貨へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式投信では、米国株式に投資する「JPM北米高配当・成長株ファンド」、「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」を新たに取扱い、販売に注力しました。

また、国内株式に投資する「DIAM新興企業日本株ファンド」、「DIAM新興企業日本株 米ドル型」、及び「利回り株チャンス 米ドル型」の取扱いを開始し、残高が拡大しました。

外債投信では、「PIMCOニューワールドインカム<メキシコペソコース>」に加え、米国の債券を中心に投資する「インカムビルダー」を新たに品揃えし、残高が増加しました。

また、「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、保有ファンドのフォローや顧客ポートフォリオ分析などによる顧客サービスの向上と販売促進に努めました。

この結果、募集手数料及び代行手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入は前期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、信用取引資産が 54 億円増加したこと及び顧客分別金信託が 10 億円増加した一方、トレーディング商品が 16 億円減少したこと等との差引きにより、前期末比 62 億円増加しました。

負債合計は、未払法人税等が 31 億円増加したこと及び受入保証金が 8 億円増加した一方、約定見返勘定が 14 億円減少したことや信用取引負債が 6 億円減少したこと等との差引きにより、前期末比 19 億円増加しました。

純資産合計は、主に当期純利益により利益剰余金が 34 億円増加したこと等により、前期末比 43 億円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益等により、21 億 3 百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、7 億 79 百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、26 億 19 百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より 2 億 78 百万円増加し、189 億 48 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。

配当性向につきましては、一定の経営成績（連結経常利益）が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向 50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり30円の間配当（普通配当）を実施しました。また、平成26年3月31日を基準日とする1株当たり25円の期末配当（普通配当）の実施を、平成26年6月開催の当社第94期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き顧客サービス向上のための投資や、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

とりわけ募集営業において、投資信託の残高増加を図り募集関連手数料を高めることで、市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。

具体的には、「投信NAV I（投信分析・販売支援ツール）」の活用によりお客様一人一人のニーズに沿った提案を行うとともに、平成 24 年 4 月に策定した「投信純増 3 カ年計画」に全力で取り組み、市況変動に左右されない収益基盤の確立を図ってまいります。

併せてお客様のすそ野を広げるべく、NISA（少額投資非課税制度）口座の獲得にも注力致します。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努めるとともに、お客様へより一層質の高いサービスを提供できるよう当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,669	18,948
預託金	19,982	21,009
顧客分別金信託	19,887	20,951
その他の預託金	95	57
トレーディング商品	3,960	2,281
商品有価証券等	3,960	2,281
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	21,504	26,965
信用取引貸付金	20,863	26,305
信用取引借証券担保金	640	659
立替金	67	39
募集等払込金	6,649	7,205
短期貸付金	2,796	2,793
未収収益	1,144	1,338
その他の有価証券	54	54
その他の流動資産	70	76
貸倒引当金	△3,090	△3,101
流動資産計	71,809	77,611
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,628
建物	538	825
器具備品	194	330
土地	1,512	1,472
無形固定資産	699	569
ソフトウェア	682	552
電話加入権	16	16
投資その他の資産	9,423	9,622
投資有価証券	8,691	8,667
長期差入保証金	522	777
長期前払費用	10	10
その他	198	167
固定資産計	12,368	12,819
資産合計	84,178	90,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,627	1,222
信用取引負債	3,695	3,023
信用取引借入金	1,232	1,351
信用取引貸証券受入金	2,463	1,672
預り金	13,234	13,625
受入保証金	8,737	9,605
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	412	3,529
繰延税金負債	-	53
賞与引当金	994	991
役員賞与引当金	20	30
その他の流動負債	688	812
流動負債計	33,610	36,095
固定負債		
繰延税金負債	2,081	2,303
退職給付引当金	1,787	-
退職給付に係る負債	-	985
長期未払金	152	144
その他の固定負債	145	144
固定負債計	4,166	3,577
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	119	128
特別法上の準備金計	119	128
負債合計	37,897	39,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	680	117
利益剰余金	32,871	36,307
自己株式	△1,028	△362
株主資本合計	42,524	46,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,593	3,603
退職給付に係る調整累計額	-	791
その他の包括利益累計額合計	3,593	4,395
新株予約権	163	171
純資産合計	46,281	50,629
負債・純資産合計	84,178	90,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,129	21,220
トレーディング損益	1,127	1,320
その他有価証券売買損益	-	0
金融収益	411	634
営業収益計	17,667	23,175
金融費用	99	90
純営業収益	17,567	23,085
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,470	1,644
人件費	8,690	9,256
不動産関係費	1,354	1,385
事務費	1,795	1,903
減価償却費	424	442
租税公課	121	152
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	766	870
販売費・一般管理費計	14,623	15,666
営業利益	2,944	7,419
営業外収益	262	403
営業外費用	5	3
経常利益	3,201	7,818
特別利益		
投資有価証券売却益	54	1,530
受取補償金	-	918
固定資産売却益	-	85
金融商品取引責任準備金戻入	32	-
その他	45	5
特別利益計	132	2,540
特別損失		
本社移転費用	-	270
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	8
固定資産売却損	19	6
有価証券評価減	25	0
減損損失	19	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失計	64	286
税金等調整前当期純利益	3,269	10,072
法人税、住民税及び事業税	399	3,663
法人税等調整額	△2	262
法人税等合計	396	3,926
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	6,146
当期純利益	2,873	6,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	6,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,628	10
その他の包括利益合計	2,628	10
包括利益	5,502	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,502	6,156
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,391	30,338	△1,260	40,469
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△480	△480
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△711		711	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△711	2,533	231	2,054
当期末残高	10,000	680	32,871	△1,028	42,524

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	964	—	964	180	41,615
当期変動額					
剰余金の配当					△339
当期純利益					2,873
自己株式の取得					△480
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,628	—	2,628	△16	2,612
当期変動額合計	2,628	—	2,628	△16	4,666
当期末残高	3,593	—	3,593	163	46,281

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	680	32,871	△1,028	42,524
当期変動額					
剰余金の配当			△2,710		△2,710
当期純利益			6,146		6,146
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		49		53	103
自己株式の消却		△613		613	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△563	3,435	665	3,538
当期末残高	10,000	117	36,307	△362	46,062

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,593	—	3,593	163	46,281
当期変動額					
剰余金の配当					△2,710
当期純利益					6,146
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					103
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	791	802	7	809
当期変動額合計	10	791	802	7	4,348
当期末残高	3,603	791	4,395	171	50,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,269	10,072
減価償却費	424	442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	△1,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	10
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△32	8
減損損失	19	0
有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	△22
固定資産売却損益 (△は益)	19	△79
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△1,530
受取利息及び受取配当金	△610	△844
支払利息	99	90
本社移転費用	-	270
受取補償金	-	△918
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,531	△1,064
貸付金の増減額 (△は増加)	△1	3
立替金及び預り金の増減額	4,077	418
トレーディング商品の増減額	402	273
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△8,786	△6,132
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,843	868
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△1,129	△555
その他	△127	△14
小計	△4,670	1,292
利息及び配当金の受取額	598	790
利息の支払額	△100	△90
本社移転費用の支払額	-	△240
受取補償金の受取額	-	918
法人税等の支払額	△85	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	113	1,554
有形及び無形固定資産の取得による支出	△172	△703
有形固定資産の売却による収入	-	125
敷金及び保証金の差入による支出	-	△346
敷金及び保証金の回収による収入	-	158
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
自己株式の取得による支出	△480	△1
自己株式の売却による収入	1	78
配当金の支払額	△339	△2,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,133	278
現金及び現金同等物の期首残高	23,803	18,669
現金及び現金同等物の期末残高	18,669	18,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が985百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が791百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.29 円	1株当たり純資産額	762.00 円
1株当たり当期純利益金額	42.79 円	1株当たり当期純利益金額	92.95 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.75 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.41 円

(注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,281	50,629
普通株式に係る純資産額 (百万円)	46,117	50,457
差額的主要内訳 (百万円)		
新株予約権	163	171
普通株式の発行済株式数 (株)	69,398,262	67,398,262
普通株式の自己株式数 (株)	3,354,530	1,181,003
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	66,043,732	66,217,259

(b) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,873	6,146
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,873	6,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,146,499	66,122,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	61,509	384,978
(うち新株予約権)	(61,509)	(384,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権6種類 (株式数 807,000株)	新株予約権3種類 (株式数 310,500株)

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円95銭増加しております。

⑤ 重要な後発事象

当社は、平成26年4月10日に再開発組合より本社移転にかかる補償金1,102百万円を受領しました。平成27年3月期において同金額を特別利益に計上する予定であります。

4. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (25. 3. 31)	当連結会計年度末 (26. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	18,669	18,948	278
預託金	19,982	21,009	1,026
顧客分別金信託	19,887	20,951	1,064
その他の預託金	95	57	△ 37
トレーディング商品	3,960	2,281	△ 1,678
商品有価証券等	3,960	2,281	△ 1,678
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	21,504	26,965	5,461
信用取引貸付金	20,863	26,305	5,442
信用取引借証券担保金	640	659	18
立替金	67	39	△ 27
募集等払込金	6,649	7,205	555
短期貸付金	2,796	2,793	△ 3
未収収益	1,144	1,338	193
その他の有価証券	54	54	△ 0
その他の流動資産	70	76	5
貸倒引当金	△ 3,090	△ 3,101	△ 10
流動資産計	71,809	77,611	5,801
固定資産			
有形固定資産	2,246	2,628	382
建物	538	825	286
器具備品	194	330	135
土地	1,512	1,472	△ 40
無形固定資産	699	569	△ 129
ソフトウェア	682	552	△ 129
電話加入権	16	16	0
投資その他の資産	9,423	9,622	199
投資有価証券	8,691	8,667	△ 24
長期差入保証金	522	777	254
長期前払費用	10	10	0
その他	198	167	△ 31
固定資産計	12,368	12,819	451
資産合計	84,178	90,431	6,252

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (25. 3. 31)	当連結会計年度末 (26. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,627	1,222	△ 1,404
信用取引負債	3,695	3,023	△ 671
信用取引借入金	1,232	1,351	119
信用取引貸証券受入金	2,463	1,672	△ 791
預り金	13,234	13,625	390
受入保証金	8,737	9,605	868
短期借入金	3,200	3,200	—
未払法人税等	412	3,529	3,117
繰延税金負債	—	53	53
賞与引当金	994	991	△ 3
役員賞与引当金	20	30	10
その他の流動負債	688	812	124
流動負債計	33,610	36,095	2,484
固定負債			
繰延税金負債	2,081	2,303	222
退職給付引当金	1,787	—	△ 1,787
退職給付に係る負債	—	985	985
長期未払金	152	144	△ 7
その他の固定負債	145	144	△ 0
固定負債計	4,166	3,577	△ 588
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	119	128	8
特別法上の準備金計	119	128	8
負債合計	37,897	39,801	1,904
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	680	117	△ 563
利益剰余金	32,871	36,307	3,435
自己株式	△ 1,028	△ 362	665
株主資本合計	42,524	46,062	3,538
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,593	3,603	10
退職給付に係る調整累計額	—	791	791
その他の包括利益累計額合計	3,593	4,395	802
新株予約権	163	171	7
純資産合計	46,281	50,629	4,348
負債・純資産合計	84,178	90,431	6,252

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計 年度比(%)
	(24. 4. 1) (25. 3. 31)	(25. 4. 1) (26. 3. 31)	
営業収益			
受入手数料	16,129	21,220	131.6
トレーディング損益	1,127	1,320	117.2
その他有価証券売買損益	—	0	—
金融収益	411	634	154.2
営業収益計	17,667	23,175	131.2
金融費用	99	90	90.4
純営業収益	17,567	23,085	131.4
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,470	1,644	111.9
人件費	8,690	9,256	106.5
不動産関係費	1,354	1,385	102.3
事務費	1,795	1,903	106.1
減価償却費	424	442	104.4
租税公課	121	152	124.9
貸倒引当金繰入額	—	10	—
その他	766	870	113.4
販売費・一般管理費計	14,623	15,666	107.1
営業利益	2,944	7,419	252.0
営業外収益	262	403	153.3
営業外費用	5	3	73.3
経常利益	3,201	7,818	244.2
特別利益			
投資有価証券売却益	54	1,530	—
受取補償金	—	918	—
固定資産売却益	—	85	—
金融商品取引責任準備金戻入	32	—	—
その他	45	5	13.0
特別利益計	132	2,540	—
特別損失			
本社移転費用	—	270	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	8	—
固定資産売却損	19	6	33.8
有価証券評価減	25	0	3.4
減損損失	19	0	2.6
投資有価証券売却損	0	—	—
特別損失計	64	286	447.7
税金等調整前当期純利益	3,269	10,072	308.1
法人税、住民税及び事業税	399	3,663	917.9
法人税等調整額	△ 2	262	—
法人税等合計	396	3,926	990.0
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	6,146	213.9
当期純利益	2,873	6,146	213.9

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	〔 25. 4. 1 〕 〔 26. 3. 31 〕	
委託手数料	4,720	8,239	174.5
(株 式)	(4,695)	(8,174)	(174.1)
(債 券)	(1)	(2)	(208.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	174	150	85.9
(株 式)	(86)	(65)	(75.1)
(債 券)	(88)	(84)	(96.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,177	8,242	114.8
その他の受入手数料	4,055	4,588	113.1
合 計	16,129	21,220	131.6

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	〔 25. 4. 1 〕 〔 26. 3. 31 〕	
株 式	4,831	8,293	171.7 %
債 券	105	108	103.3
受 益 証	11,172	12,800	114.6
そ の 他	19	17	87.1
合 計	16,129	21,220	131.6

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	〔 25. 4. 1 〕 〔 26. 3. 31 〕	
株 式 等	△ 0	0	— %
債 券 ・ 為 替 等	1,127	1,320	117.2
(債 券 等)	(984)	(1,169)	(118.7)
(為 替 等)	(142)	(151)	(106.5)
合 計	1,127	1,320	117.2

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	第2四半期 (24. 7. 1) (24. 9. 30)	第3四半期 (24. 10. 1) (24. 12. 31)	第4四半期 (25. 1. 1) (25. 3. 31)	第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	第2四半期 (25. 7. 1) (25. 9. 30)	第3四半期 (25. 10. 1) (25. 12. 31)	第4四半期 (26. 1. 1) (26. 3. 31)
営業収益	3,731	3,731	4,276	5,928	7,453	5,420	5,466	4,835
受入手数料	3,379	3,417	3,909	5,421	6,895	4,920	4,990	4,414
トレーディング損益	253	207	278	388	403	338	324	252
その他有価証券売買損益	—	—	—	—	—	0	—	—
金融収益	98	105	88	118	154	161	151	167
金融費用	22	26	26	24	25	19	23	22
純営業収益	3,709	3,704	4,250	5,903	7,428	5,401	5,443	4,812
販売費・一般管理費	3,603	3,572	3,628	3,818	4,083	3,926	3,834	3,821
取引関係費	324	367	372	404	422	406	411	403
人件費	2,150	2,091	2,158	2,289	2,426	2,344	2,282	2,203
不動産関係費	341	354	329	328	342	392	312	339
事務費	443	466	444	439	490	483	470	459
減価償却費	103	106	103	110	93	90	130	128
租税公課	27	28	27	38	51	35	31	33
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	8	△ 1	1	1
その他	211	156	192	206	248	174	194	252
営業利益	105	131	621	2,084	3,345	1,474	1,608	990
営業外収益	119	57	65	20	190	73	105	33
営業外費用	0	0	3	△ 0	2	0	0	0
経常利益	225	188	682	2,105	3,532	1,548	1,714	1,023
特別利益	13	13	87	17	1,554	△ 10	69	926
投資有価証券売却益	—	—	52	1	1,530	—	—	0
受取補償金	—	—	—	—	—	—	80	838
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	85
金融商品取引責任準備金戻入	8	8	7	7	21	△ 10	△ 11	—
その他	4	4	27	8	2	—	1	2
特別損失	9	16	36	1	2	100	166	17
本社移転費用	—	—	—	—	—	100	160	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	—	—	0	8
固定資産売却損	—	0	18	1	1	0	5	0
有価証券評価減	8	16	0	—	0	—	—	—
減損損失	1	—	17	—	0	—	—	—
投資有価証券売却損	—	—	—	0	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	228	184	734	2,121	5,084	1,437	1,618	1,932
法人税、住民税及び事業税	13	43	46	295	1,817	868	344	633
法人税等調整額	0	△ 1	0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 0	264
法人税等合計	13	42	46	294	1,817	867	344	897
少数株主損益調整前当期純利益	214	142	688	1,827	3,267	570	1,273	1,034
当期純利益	214	142	688	1,827	3,267	570	1,273	1,034

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (24.4.1 ~ 25.3.31)		当事業年度 (25.4.1 ~ 26.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,000	1,351,116	3,926	2,603,581	130.9	192.7
(自己)	(0)	(165)	(9)	(13,443)	(—)	(—)
(委託)	(2,999)	(1,350,951)	(3,917)	(2,590,138)	(130.6)	(191.7)
委託比率	100.0%	100.0%	99.8%	99.5%		
東証シェア	0.22%	0.17%	0.22%	0.18%		
1株当たり 委託手数料	1円 57銭		2円 09銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
		[24.4.1 25.3.31]	[25.4.1 26.3.31]	
引受高	株式(株数)	2	1	88.5
	〃(金額)	6,942	1,425	20.5
	債券(額面金額)	29,267	28,717	98.1
※募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	2	1	89.3
	〃(金額)	6,974	1,509	21.6
	債券(額面金額)	35,333	34,385	97.3
	受益証券(金額)	703,322	1,026,571	146.0

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末 (25.3.31)	当事業年度末 (26.3.31)
基本的項目 (A)		40,776	43,355
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,746	3,760
	金融商品取引責任準備金等	119	128
	一般貸倒引当金	8	18
(B)		3,874	3,907
控除資産 (C)		3,607	4,021
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		41,044	43,242
リスク相当額	市場リスク相当額	1,788	1,549
	取引先リスク相当額	694	820
	基礎的リスク相当額	3,496	3,790
(E)		5,978	6,160
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		686.5%	701.9%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。